

平成 23 年度 一般研修事業について 【報告書】

平成 24 年 4 月 1 日

一般財団法人日本私学教育研究所

平成 23 年度一般研修事業について

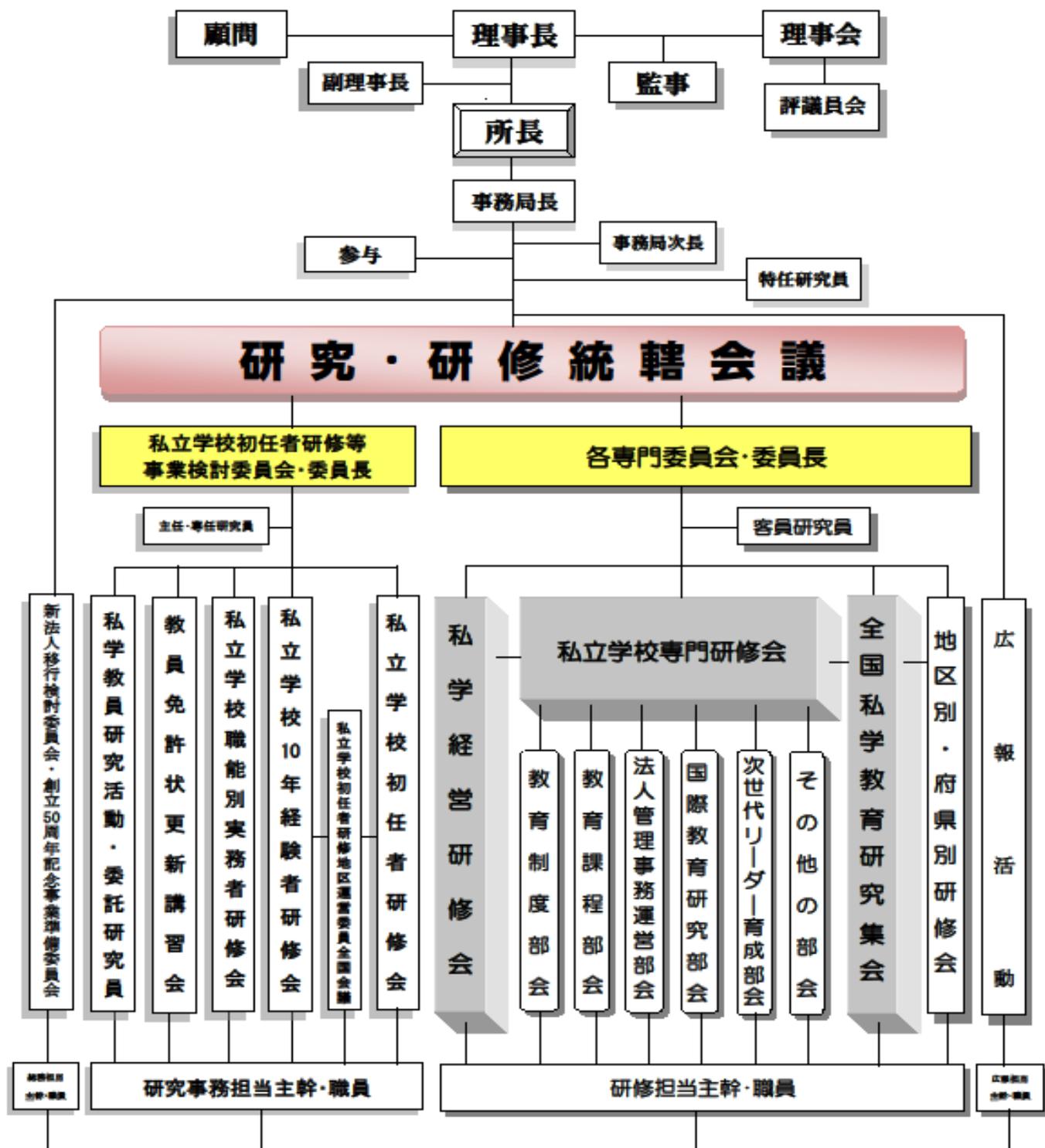
平成 24 年 4 月 1 日

一般財団法人日本私学教育研究所・一般研修係

はじめに

- 予てより懸案だった一般財団法人日本私学教育研究所（以下「研究所」という。）の一般研修（初任者研修、10 年経験者研修、教員免許状更新講習など法定研修に準ずる所謂「指定研修」を除き、希望する教職員が参加できる研修）事業の見直しについては、平成 22 年 3 月 9 日の「第 104 回理事会・第 94 回評議員会合同会議」において、これまで長年にわたって日本私立中学高等学校連合会の事業方針とは乖離し、「地区別・府県別研修会」と内容等が重複する形で実施してきた教科指導、進路指導及び生徒指導等の「私学教員研修会」に代わり、平成 22 年度より、全国組織として実施すべき基幹的研修会は「学校管理者の研修」と「教育政策の重要課題についての研修」に特化するとの方針の下、同連合会の事業と連携する形で、教育政策課題毎に必要な部会を設置して実施する「私立学校専門研修会」を新たに立ち上げ、各研修会が連携する形で実施することを決定した。
- これを受け、「改革」2 年目となる平成 23 年度の一般研修会は、22 年度に引き続き、「私学経営研修会」、「私立学校専門研修会（「教育制度部会」、「教育課程部会」、「法人管理事務運営部会」、「国際教育研究部会」及び「次世代リーダー育成部会」の 5 部会）」並びに「全国私学教育研究集会」の 3 本柱で実施し、所期の目的を達成した。
- 「全国私学教育研究集会」を除く上記研修会は、組織の改編で新たに設置された研究・研修事業を統轄する「研究・研修統轄会議」の下に置かれる各「専門委員会」が所管し、それぞれ 3～4 回の会合を開き研修内容の企画立案・運営に当たった。
- 更に、「全国私学教育研究集会」は、本年度の群馬大会から、当研究所が主体的にその企画・準備を進め、実施県の群馬県私立中学高等学校協会と実質的な連携体制で行う初めての大会となった。同大会は、前述の私学経営研修会や私立学校専門研修会・各部会で扱った課題の研究を更に進化させ、それらを全国に発信するとともに、併せて、地元群馬県の私学教育を全国に紹介することを目的とし、これに沿った内容で実施した。
- また、「地区別・府県別研修会」については、これまで通り、各地区及び各府県の実情に即した研修内容で実施された。
- なお、本年度も、上記各研修会の運営において、特に一般財団法人東京私立中学高等学校協会・東京私学教育研究所には多大な協力を仰いだ。ここに謝意を表する。

財団法人日本私学教育研究所の組織図



平成23年度
一般研修事業の業務分掌（専門委員会）

財団法人日本私学教育研究所

専門委員会名	専門委員長	副専門委員長	専門委員	専門委員	専門委員	臨時委員	客員研究員	事務局長
私学経営	實吉幹夫 (東京女子学園中高)	鈴木康之 (水戸女子高)	長塚篤夫 (順天中高)	木内秀樹 (東京成徳大学中高)	—	熊見一郎 (神戸星城高)	—	鈴木秀一 (日本私学教育研究所)
教育制度	長塚篤夫 (順天中高)	—	實吉幹夫 (東京女子学園中高)	真城義彦 (前・大谷中高)	新田光之助 (筑陽学園中高)	—	野原 明 (文化学園大学)	
教育課程	清水哲雄 (興友学園女子中高)	—	助川幸彦 (前・芝中高)	山本与志春 (青山学院中)	大多和聡宏 (開星中高)	—	〔未定〕	
法人管理事務運営	工藤誠一 (聖光学院中高)	—	森本純生 (高崎経済科大学附属高)	正村幸雄 (龍桜高)	富本道宣 (基本教育研究所)	—	〔未定〕	
国際教育研究	大羽克弘 (千葉英和高)	—	平方邦行 (聖学院中高)	須藤 勉 (東京学園高)	山中幸平 (如水館中高)	—	〔未定〕	
次世代リーダー育成	木内秀樹 (東京成徳大学中高)	—	近藤彰郎 (八雲学園中高)	山中幸平 (如水館中高)	徳野光博 (津島岡田連中・津島経済)	—	—	

任期：平成22年3月9日～平成24年10月31日

〔敬称略〕

平成23年度事務分掌

事務局長 鈴木秀一

主 幹 川本芳久（総括、担当：教育制度）

主 幹 西沢紀子（担当：私学経営／次世代リーダー育成）

主 査 田淵輝夫（担当：教育課程／国際教育研究／全国集会）

主 査 福島香代（担当：法人管理事務運営／全国集会／地区別・府県別）